

# DWS 新資源テクノロジー・ファンド (愛称:グローバル・シフト)

追加型投信／内外／株式



月次報告書

基準日: 2022年3月31日

設定・運用 : ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

## ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額 12,375円

純資産総額 24億円

## 税引前分配金実績 (一万口あたり)

第53期 2021年1月 0円

第54期 2021年4月 0円

第55期 2021年7月 0円

第56期 2021年10月 0円

第57期 2022年1月 0円

設定来累計 100円

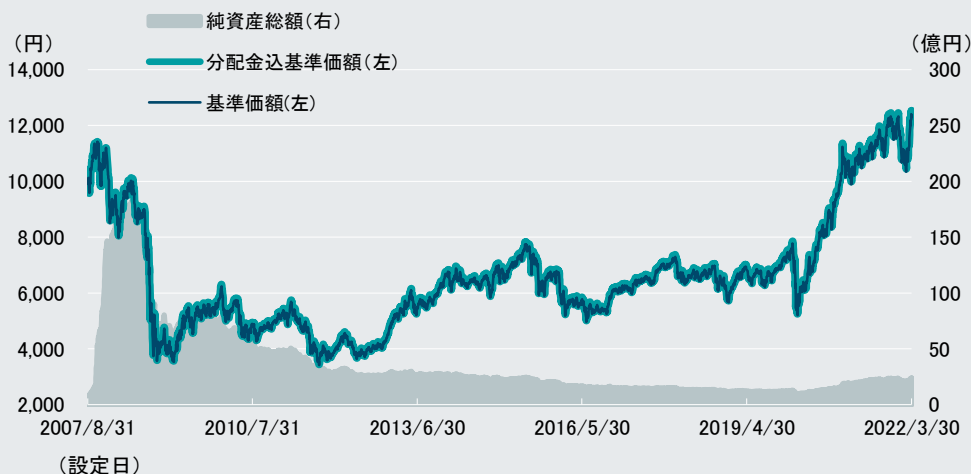
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### <決算日>

年4回(原則として1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

## 運用実績

設定来の基準価額の推移



※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

## 騰落率 (税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	13.32%	0.98%	10.41%	16.84%	87.05%	24.99%

## 基準価額変動の要因分解

対象期間: 2022年3月1日~2022年3月31日

基準価額の変動金額 1,455円

株式部分 823円

為替部分 647円

分配金 0円

信託報酬等その他部分 -15円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです(円未満を四捨五入)。

## ポートフォリオの状況(マザーファンド)

### テーマ別構成比率

クリーン・エネルギー	34.5%
生活基盤	34.2%
食糧	31.2%

### 通貨別構成比率

アメリカ・ドル	49.3%
ユーロ	27.3%
イギリス・ポンド	8.3%
日本・円	4.6%
デンマーク・クローネ	4.1%
その他	6.4%

### 国別構成比率

アメリカ	43.8%
スペイン	11.5%
フランス	8.2%
日本	4.6%
ドイツ	4.1%
その他	27.9%

※各構成比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。  
※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄	テーマ	業種	国	比率	会社概要
1 モザイク	食糧	素材	アメリカ	4.52%	肥料の製造・販売会社。米国内外の農業関連ユーザーに製品を提供する。主な製品は、濃縮リン酸塩、炭酸カリウムなどの肥料。
2 ディア	食糧	資本財	アメリカ	4.00%	農機具メーカー。農業、建設・林業、商業、消費者を対象に各種機械の製造・販売を手掛ける。自社製品および他社製品の交換部品も供給する。製品・部品を対象とするファイナンス・サービスも手掛ける。世界各国でサービスと製品を提供。
3 アメリカン・ウォーター・ワークス	生活基盤	公益事業	アメリカ	3.85%	水道会社。米国の複数の州とカナダのオンタリオ州で上下水道および水道関連サービスを提供する。主事業は、規制対象の上下水道公益事業の保有および住宅や商工業の顧客を対象とした上下水道サービス。
4 アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	食糧	食品・飲料・タバコ	アメリカ	3.52%	農産物の調達、輸送、備蓄、加工、販売に従事。油脂用種子、とうもろこし、ミロ、カラス麦、大麦、ピーナッツ、小麦などの加工処理をはじめ、食料あるいは飼料として使用される製品の中間処理も手掛ける。
5 エヌビディア・コーポレーション	クリーン・エネルギー	半導体・半導体製造装置	アメリカ	3.47%	3次元(3D)グラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアを設計、開発し、販売している。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを供給するものである。
6 EDプレノバベイス	クリーン・エネルギー	公益事業	スペイン	3.25%	発電所の設計・開発・管理・運営会社。風力の再生可能エネルギー資源を利用して発電を手掛ける。世界各地で事業を展開。
7 ソラリア・エネルヒア・イ・メディオ・アンビエンテ	クリーン・エネルギー	公益事業	スペイン	3.13%	太陽光発電ソリューション会社。太陽光発電(PV)パネルを使用し発電する。欧州連合と中南米で事業を展開。
8 ダナハー	生活基盤	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	2.79%	専門器具メーカー。試験、計測、環境、生命科学、歯科、および工業技術などのセクターで使用される医療・商工業用特殊器具を製造する。
9 ニュートリエン	食糧	素材	カナダ	2.77%	肥料メーカー。農作物用肥料およびサービスを提供。農業・工業・飼料業者向けにカリ・窒素・リン酸塩製品の製造および販売を手掛ける。世界各地の農業向けに事業を展開。
10 ザイレム	生活基盤	資本財	アメリカ	2.66%	上下水道関連会社。集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道用の機器およびサービスを設計、製造、販売する。主な製品は、上下水道用ポンプ、処理・試験設備・装置、工業用水ポンプ、バルブ、熱交換機、給水設備・装置など。
組入上位10銘柄の合計 (比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率)				33.96%	組入銘柄数: 60

※出所: Bloomberg等  
※資本財には、建設、電気部品、産業機械、商社等が含まれます。

## ファンド・マネジャーのコメント

### 【先月の投資環境】

3月の世界株式市場で株価は上昇しました。月の前半は、ウクライナ情勢や、原油などの資源高によるインフレ等が懸念され、株価が下落しました。しかし後半には、ロシアとウクライナによる停戦交渉の進展が期待されたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で市場予想どおり利上げが決定されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が米経済見通しに楽観的な姿勢を示したこと等が好感され、株価は反発し、前月末比プラスで月の取引を終えました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに大幅な円安となりました。

当ファンドに関連するニュースとしては、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧州委員会が2030年よりかなり前にロシア産ガスへの依存から脱却する計画を打ち出しました。これにより、再生可能エネルギーの導入加速が見込まれます。

### 【先月の運用経過】

当月は、米国のコンサルティング会社等を売却しました。

当月は、ロシアの肥料輸出停止により需給が逼迫し肥料価格が上昇すると観測から株価が上昇した肥料メーカーのモザイク(米国)や、欧州でロシア産エネルギーへの依存を減らすため、再生可能エネルギー発電の導入加速が見込まれることや、発電容量の増加等による業績拡大が期待できるとしてアナリストが買い推奨を出したこと等から株価が上昇した太陽光発電会社のソラリア・エネルギー・イ・メディオ・アンビエンテ(スペイン)、精密農業への期待のほか、穀物価格の上昇を背景に農機の売上増加期待等が高まった農機メーカーのディア(米国)等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。

### 【運用方針】

ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに原油や一部金属、穀物の価格が上昇しており、短期的にはインフレ加速が予想されるほか、サプライチェーンの混乱も見られます。ただし、ウクライナ情勢や米国の金融引き締め等は景気回復の重しとなるものの、コロナ禍からの経済正常化や消費の反動等が見込まれ、世界景気の腰折れには至らないと考えています。今後、政府のエネルギー政策や、企業のサプライチェーンの見直しが進む可能性もあり、その動向に注視しています。4月に始まる企業の四半期決算発表では、特にサプライチェーンや資源高による業績への影響に注目していく方針です。運用にあたっては、ウクライナ情勢のほか、各国の感染状況や景気動向、金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

※コメントは、DWSインベストメントGmbHの資料をもとに作成しております。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

## ファンドの特色

DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される「3つのテーマ<sup>※</sup>」に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。

※投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメント GmbHの裁量によります。

3つのテーマとは…

- ① 生活基盤 : 水の供給や処理、輸送・移動手段等の生活インフラに関連する企業
- ② 食糧 : 生産性を向上させる農業技術等に関連する企業、養殖・食品加工等の企業
- ③ クリーン・エネルギー : 地球環境に優しい再生可能エネルギー等に関連する企業、二酸化炭素排出削減技術・省エネルギー等に関連する企業

- 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメント GmbHに委託します。

DWSインベストメント GmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門(DWS)のドイツにおける拠点です。

- 3 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

- 4 ファミリーファンド方式<sup>※</sup>で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

#### ④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

#### ⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### その他の留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

# DWS 新資源テクノロジー・ファンド (愛称:グローバル・シフト)

追加型投信／内外／株式



## 月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社

## お申込みメモ

- 信託期間 信託設定日(2007年8月31日)から無期限  
ただし、残存口数が10億口を下回るようになる場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日 原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配 年4回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。  
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金支払日 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 購入・換金の受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
- 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
(注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.848%(税抜1.68%)</b>
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には、購入時手数料はかかりません。  
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。  
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。  
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図等を行います。  
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 投資顧問会社 DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)  
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

N-211021-2

## <ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は、ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

# DWS 新資源テクノロジー・ファンド (愛称:グローバル・シフト)

追加型投信／内外／株式



## 月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商)第3号	○				
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第46号	○		○		
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金)第7号	○		○		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第578号	○		○	○	
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第106号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第47号	○		○		インターネット販売限定
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第138号	○	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第142号	○	○	○	○	*
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第148号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金)第5号	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第152号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第624号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長 (登金)第1号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第94号	○	○	○	○	*
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第54号	○		○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第649号	○	○	○		*
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第2336号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	

備考欄に\*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。